

民主党政権では“地域主権改革”を旗印に、地方分権が急速に進められつつあります。すでに「地域主権戦略大綱」が閣議決定され、自治体特に市町村の権限が強化されることが予測されます。一方で、特に障害者や子育てなどの分野において、自治体間格差の問題が懸念されています。

そのような中、“地域のことは地域で”を念頭に、今後また将来に向けた自治体行政、議会のあり方や市民参加などについて、多様な主体の参加のもとに討議し、『市民自治体』づくりに向けた取組みを進めるため、本フォーラムを開催します。

プログラム

- **講演「地域主権改革と国の役割」**
原口一博 前総務大臣
- **基調報告 1「市民主権あふれるポジティブ多摩」**
阿部裕行 多摩市長
- **基調報告 2「議会から見た自治体改革の試み」**
根本二郎 新宿区議
- **ディスカッション**
パネリスト:金子洋二(新潟NPO協会副代表理事)／河崎民子(大和市議)／根本二郎(新宿区議)／樋口蓉子(おでかけサービス杉並理事長・元杉並区議)／廣瀬克哉(法政大学法学部教授)
コーディネーター:坪郷 實(早稲田大学社会科学総合学術院教授)

2010年

10月30日(土)
13:00~16:00

弘済会館 ・蘭(4F)

千代田区麹町5-1
四ツ谷駅、麹町駅徒歩5分



- **参加費**：1,000円
- **主催**：『市民自治体』フォーラム・実行委員会
- **協賛・後援**：NPO政策研究所、(社)神奈川県地方自治研究センター、神奈川ネットワーク運動、(特非)参加型システム研究所、自治労東京都本部、市民セクター政策機構、市民と議員の条例づくり交流会議、全日本自治団体労働組合、(社)東京自治研究センター、東京・生活者ネットワーク、NPO まちぽっと
- **連絡事務局**：市民がつくる政策調査会
TEL：03-5226-8843/FAX：03-5226-8845
E-mail：shimin@c-poli.org

地域主権改革から
市民自治体づくり

「市民自治体」フォーラム
地域主権から「市民自治体」づくりへ
参加申込書

お名前			
ご所属			
ご住所	〒		
電話番号		ファクス番号	
メールアドレス			
ご意見・ご要望などがございましたら、ご記入ください			

送付先

市民がつくる政策調査会事務局

ファクス：03-5226-8845